

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
61212	まつやま市民シンポジウム	総合政策部	企画戦略課	シートA	2
62111	松山市総合計画策定事業	総合政策部	企画戦略課	シートA	3
62111	政策調査研究事業	総合政策部	企画戦略課	シートA	4
62121	人口減少対策プロジェクト推進事業	総合政策部	企画戦略課	シートB	5
62132	中核市市長会事務	総合政策部	企画戦略課	シートB	7
62132	市長・副市長会	総合政策部	企画戦略課	シートB	9
62132	連携中枢都市圏推進事業	総合政策部	企画戦略課	シートB	11
62231	21世紀松山創造基金積立金	総合政策部	企画戦略課	シートA	13
69999	企画管理事業	総合政策部	企画戦略課	シートB	14

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	総合政策部	課等名	企画戦略課	担当グループ名	総合計画担当	連絡先	948-6213	
	部等長名	河合 洋二	課等長名	田中 健太郎	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	田中 愛夕
H30年度	部局等名	総合政策部	課等名	企画戦略課	担当グループ名	総合計画担当	連絡先	948-6213	
	部等長名	河合 洋二	課等長名	石原 英明	リーダー名	副主幹	担当者名	主事	松藤 千尋

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	61212	まつやま市民シンポジウム	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	市民参画を推進する				重点プロジェクト	-		
施策	市民参画による政策形成				主な取り組み	-		
主な取り組み	市政参画機会の充実		市長公約					
取り組みの柱	市民の提言機会の充実							
総合戦略	基本目標	-		取組み	-			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策	-			-			
	施策	-			-			
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等								
事業の目的(どのような状態にするか)	松山市と公益社団法人松山青年会議所の共催で、市民とともにまちづくりを考え、行動するきっかけづくりの場「まつやま市民シンポジウム」を開催することにより、まちづくり活動に対する一層の市民参画を促し、市民と行政が一体となったまちづくりを推進することを目的とする。							
背景(どのような経緯で開始したか)	松山市と松山青年会議所の共催事業として、まちづくり活動に対する一層の市民参画を促し、市民と行政が一体となったまちづくりを推進するため、昭和59年から事業を実施している。							
対象(誰を,何を)	対象:市民 負担金交付先:公益社団法人 松山青年会議所							
事業内容(どのような活動・手段か)	より多くの市民に参加していただくため、講師の選定を含む事業内容の企画や事業の周知方法等について、松山青年会議所と協議のうえ事業を実施している。 1. 事業内容の企画立案 2. 広報紙等による事業周知 3. シンポジウムの実施 4. 参加者へのアンケート 5. 松山青年会議所へ負担金を支出							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	1:有り	有りの場合、その協働の内容		事業の企画立案、実施等、全般にわたり松山青年会議所と協働している。また、平成28年度からは市民参加型の事業を実施し、当日だけでなく市民と協働した取組を進めている。			
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/shiminkatsudo/siminsinpojiumu/siminsinpojiumu.html	パンフレット等の有無	1:有り	(有りの場合) 設置場所	市有施設、教育施設への掲示
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等	特定市民の利益に繋がるものではなく、広く一般市民を対象にまちづくり意識の醸成を図る取組であるため。	「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	昭和	59	～	終期設定できない場合の理由		変化し続けるまちづくりの課題や現状に対し、毎年、新たな取り組みを進めていることから、現時点では具体的な終期設定を行っていない。		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度	H30年度		H31年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				1,200	1,000	1,200		1,000		
決算額(B)(単位:千円)				1,200	1,000	1,200		1,000		
内訳(単位:千円) ※H28～30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0	0		0		
	県支出金			0	0	0		0		
	市債			0	0	0		0		
	その他			0	0	0		0		
一般財源				1,200	1,000	1,200		1,000		
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算						負担金 1,200千円		負担金 1,000千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		0		0		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで				正規職員		0.1		0.1		
				正規職員以外		0.0		0.0		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	第35回まつやま市民シンポジウムの開催 ・基調講演、トークセッション 作家 早見和真氏 ほか ・まつやま市民映画「ゆだまのきもち」上映		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	社会情勢の変化などにより、まちの課題や対策も変化していく中で、長期的視点にたった事業内容の立案が求められる。
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	市民映画制作を通じ、保存修理工事開始前の道後温泉本館の様子を市民の手で記録に残すとともに、道後の歴史やまちづくりについて理解を深めていただくことができた。
中核市の実施状況	1:オンリーワン	事業の独自性	公益団体である青年会議所と協働し、毎年テーマや手法を新たに検討しながら、地域の特色ある取り組みを進めている。	
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等		
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性 政策性 2
	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性 2
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、本市施策の周知が図られるとともに、市民のまちづくりに対する意識が醸成されているため。	
H31年度の目標	「市民とともにまちづくりについて考えるきっかけづくりの場」を基本に、さらに多くの市民の方と関わることができ、まちづくりに関心を深めてもらえるような事業内容を検討する。		H31年度の主な取り組み内容(予定含む)	第36回まつやま市民シンポジウムの開催 市の総合計画などの中長期的な計画や青年会議所のまちづくりビジョンなどに基づき、将来のまちづくりを視野に入れた事業立案を進める。

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	総合政策部	課等名	企画戦略課	担当グループ名	総合計画担当	連絡先	948-6213			
	部等長名	河合 洋二	課等長名	田中 健太郎	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	徳永 謙哉	主査	村山 寛之
H30年度	部局等名	総合政策部	課等名	企画戦略課	担当グループ名	総合計画担当	連絡先	948-6213			
	部等長名	河合 洋二	課等長名	石原 英明	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	徳永 謙哉		

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	62111	松山市総合計画策定事業	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	地方分権社会を推進する				重点プロジェクト	-			
施策	地方分権・地方創生に対応する体制の整備				主な取り組み	-			
主な取り組み	自主的・自立的な行政の推進		市長公約						
取り組みの柱	基礎自治体としての自主性・自立性の向上								
総合戦略	基本目標	-	取組み						
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令,条例,個別計画等	松山市総合計画策定条例第5条								
事業の目的(どのような状態にするか)	平成30年度から令和4年度までを計画期間とする第6次松山市総合計画後期基本計画を平成29年度中に策定する。【平成30年2月策定済み。次期計画策定開始までの間、本事業は休止中】								
背景(どのような経緯で開始したか)	平成25年度から令和4年度までを計画期間とする第6次松山市総合計画のうち、施策の内容を体系的に示す基本計画が平成29年度末で前期計画期間を終えることから、平成30年度から5年間の施策の内容を示すため、後期基本計画を策定する必要が生じた。策定にあたっては、市の現況や社会情勢の変化などについて専門的な立場から高度な分析を必要とするほか、市民に分かりやすい計画書冊子を作成することで、効果的に計画内容の周知を図る必要があるため、業務の一部を民間事業者に委託することにした。								
対象(誰を,何を)	委託対象業務:計画策定支援業務、計画書作成業務								
事業内容(どのような活動・手段か)	1. 計画策定支援業務委託業者の支援を受けながら、全庁体制で前期基本計画の進捗状況を振り返り、社会情勢の変化を把握した上で、計画案を作成 2. 有識者等で構成する懇話会などから、計画案に対する意見を聴取し、計画案に反映 3. 計画案に関する市民意見公募手続(パブリックコメント)を実施の上、計画を策定 4. 計画書冊子を作成し、ホームページや市役所窓口等で計画の内容を周知 5. 計画策定支援業務委託業者及び計画書冊子作成業務委託業者へ委託料を支出								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	1:有り	有りの場合、その協働の内容					後期基本計画の策定にあたっては、高校生、大学生も対象とした「グループインタビュー」や、小中学生が参加する「未来を拓け！子どもリーダーズ事業」により、幅広い世代の市民と意見を交わしたほか、公募市民や学識経験者、関係団体役員による懇話会を開催し、計画案に対する具体的な意見をいただいた。	
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合)URL	https://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/keikaku/sogokeikaku/index.html		パンフレット等の有無	1:有り	(有りの場合)設置場所	市役所本館市政コーナー、企画戦略課、支所等
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	平成	29	～	平成	29	終期設定できない場合の理由			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		企画費		H30予算措置時期		
				H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	—	—			
現計予算額(A)(単位:千円)				0	11,640			0			0	
決算額(B)(単位:千円)				0	11,078			0			0	
内訳(単位:千円) ※H28～30→決算内訳, H31→予算内訳			国支出金	0	0			0			0	
			県支出金	0	0			0			0	
			市債	0	0			0				0
			その他	0	0			0				0
			一般財源	0	11,078			0			0	
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算								0			0	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								次期計画策定開始までの間、本事業は休止中			次期計画策定開始までの間、本事業は休止中	
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	0	562			0			0	
人役(単位:人) ※小数点第一位まで			正規職員	0.0	1.8			0.0			0.0	
			正規職員以外	0.0	0.0			0.0				0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組内容	次期計画策定開始までの間、本事業は休止中		H30年度終了までに把握している環境の変化, 障害,課題となっている事項		特に無し		
主な取組内容の達成度	—	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	特に無し			
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特に無し				
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等					
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	1	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	—	左記の理由		特に無し			
H31年度の目標			H31年度の主な取組内容(予定含む)			特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組み改善策	

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	総合政策部	課等名	企画戦略課	担当グループ名	政策経営担当	連絡先	948-6341
	部等長名	河合 洋二	課等長名	田中 健太郎	リーダー名	主幹	担当者名	主事 奥宮 啓介
H30年度	部局等名	総合政策部	課等名	企画戦略課	担当グループ名	地方創生担当	連絡先	948-6943
	部等長名	河合 洋二	課等長名	石原 英明	リーダー名	副主幹	担当者名	主事 佐竹 昭彦

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	62111	政策調査研究事業	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	地方分権社会を推進する				重点プロジェクト	-		
施策	地方分権・地方創生に対応する体制の整備				主な取り組み	-		
主な取り組み	自主的・自立的な行政の推進		市長公約					
取り組みの柱	基礎自治体としての自主性・自立性の向上							
総合戦略	基本目標	-		取組み	-			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策	-			-			
	施策	-			-			
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令, 条例, 個別計画等								
事業の目的(どのような状態にするか)	国内外の政治・経済等に関する最新情報の把握や地方行政・地域政策に関する調査研究、資料収集等を有効に活用し、地域の実情に応じた政策形成等につなげることを目的とする。							
背景(どのような経緯で開始したか)	平成25年度に地方行政調査会会費ほか5事業を統合した。							
対象(誰を, 何を)	負担金交付先: 一般財団法人内外情勢調査会、株式会社内外ニュース松山支社、株式会社時事通信社、愛媛政経懇話会、公益財団法人えひめ地域政策研究センター、一般財団法人地方自治研究機構							
事業内容(どのような活動・手段か)	<ul style="list-style-type: none"> ○各機関から提供される情報の把握及び庁内関係部署への情報の提供 ○各機関が開催する講演会、研究会等への参加による意見交換 ○本市での事業立案(新規・拡充)や事業見直し(廃止・縮小)等の検討段階における情報等の活用 							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	3:掲載する性質でない	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無		3:作成する性質でない	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	平成	25	～	終期設定できない場合の理由		政策形成につながる最新情報の把握や調査研究が継続して必要であるため。		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費			目	企画費	H30予算措置時期	当初
				項	総務管理費	目				
				H28年度	H29年度	H30年度		H31年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				2,534	2,534			2,534	2,553	
決算額(B)(単位:千円)				2,534	2,534			2,534		
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳		国支出金		0	0			0	0	
		県支出金		0	0			0	0	
		市債		0	0			0	0	
		その他		0	0			0	0	
		一般財源		2,534	2,534			2,534	2,553	
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算						負担金 2,534千円		負担金 2,553千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越, 補正, 流用, 事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		0	0			0	0	
人役(単位:人) ※小数点第一位まで		正規職員		0.0	0.0			0.0	0.0	
		正規職員以外		0.0	0.0			0.0	0.0	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 各種会合への参加 各種情報の把握や庁内関係部署への情報の提供 事業立案(新規・拡充)や見直し(廃止・縮小)等を行うための情報等として活用 	H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	国内外の政治・経済等に関する最新情報が数多く得られる中で、必要な情報を的確に得た上で、政策形成につなげていく必要がある。			
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	<ul style="list-style-type: none"> 懇談会への出席により国内外の政治・経済等に関する最新情報を把握できた。 各団体が実施した調査研究資料は、各局が政策形成する際に活用している。 			
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特に無し(内外情勢調査会及び地方行政調査会・・・中核市全市が会員)			
類似事業の有無(国, 県, 民間等)	2:無し	「有り」の場合, 事業名・実施主体等				
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	2	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	地域課題や都市水準等の調査結果を関係部署とも共有するなど政策形成に寄与している。			
H31年度の目標	国内外の様々な情報の把握に努め、有効に活用することで、本市の実情に応じた政策形成等につなげる。	H31年度の主な取り組み内容(予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> 各種会合への参加 各種情報の把握や庁内関係部署への情報の提供 事業立案(新規・拡充)や見直し(廃止・縮小)等を行うための情報等として活用する 	特に環境変化、障害、課題等解決のため、H31年度で取り組む改善策	本市の将来を見据えて、必要な情報を取捨選択していく。	

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	総合政策部	課等名	企画戦略課	担当グループ名	地方創生	連絡先	948-6943	
	部等長名	河合 洋二	課等長名	田中 健太郎	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	池内 浩規
H30年度	部局等名	総合政策部	課等名	企画戦略課	担当グループ名	地方創生	連絡先	948-6943	
	部等長名	河合 洋二	課等長名	石原 英明	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	池内 浩規

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	62121	人口減少対策プロジェクト推進事業			事業登録	当初	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金		
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】				笑顔プログラム	個別プログラム						
政策	地方分権社会を推進する					重点プロジェクト						
施策	地方分権・地方創生に対応する体制の整備					主な取り組み						
主な取り組み	人口減少対策の推進				市長公約							
取り組みの柱	人口減少対策の推進											
総合戦略	1113	基本目標	①やりき力「3つの礎」を構築する(基盤づくり)			取組み	③ 総合戦略の推進につながるコミュニケーション活動や民間活動を促進する事業など、推進組織が主体的に行う取組に対して、支援を行います。				(総合戦略) 未来プロジェクト、該当有無	1:有り
		政策	①人口減少対策推進の基盤づくり									
		施策	①人口減少対策推進の制度構築									
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	1:有り		重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し		(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成		
根拠法令,条例,個別計画等	まち・ひと・しごと創生法											
事業の目的(どのような状態にするか)	まつやま人口減少対策推進会議の事務局として少子化対策や移住定住のほか、経済活性化の諸施策を促すとともに、同会議の下部組織である専門部会の取組を支援することで人口減少問題に対応する。											
背景(どのような経緯で開始したか)	人口減少社会を迎えた我が国では、生産年齢世代の減少による経済規模の縮小と高齢化率の上昇による社会保障の負担増が懸念され、人口の安定化と若返りに向けた施策の展開が求められており、そのような中で、国は、平成26年11月にまち・ひと・しごと創生法を定め、同年12月に「まち・ひと・しごと創生本部」を置くとともに、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、全国の自治体に対して「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するよう要請があった。											
対象(誰を,何を)	市域全体											
事業内容(どのような活動・手段か)	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年1月に策定した「松山創生人口100年ビジョン」及び「松山創生人口100年先駆け戦略」を基に全庁的な事業展開を促すほか、有識者や議会からの意見を踏まえて、取組みに係る効果検証を行う。 まつやま人口減少対策推進会議等の開催 各課が行う地方創生に資する取組に充当する「地方創生推進交付金」等に関する事務 											
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	1:有り		有りの場合、その協働の内容	「まつやま人口減少対策推進会議」内に社団法人や民間企業で構成する専門部会を設置し、様々な取組を行っているほか、届出のあった推進団体にはそれぞれの立場で人口減少対策を積極的に推進していただいている。							
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り		(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/keikaku/chihosei/keika.html		パンフレット等の有無	1:有り		(有りの場合) 設置場所	市有施設、学校など公共施設、及び銀行など民間施設	
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し		「有り」の場合、基準や金額等	「無し」の場合、その理由		特定企業・特定個人の利益が発生しないため					
始期・終期(年度)	平成	27	～	平成	31	終期設定できない場合の理由						

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		目	企画費	H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				4,767	4,017		3,808		5,321
決算額(B)(単位:千円)				4,020	3,606		3,197		
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳			国支出金	0	0		0		0
			県支出金	0	0		0		0
			市債	0	0		0		0
			その他	0	0		0		0
			一般財源	4,020	3,606		3,197		5,321
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算							地方創生WEBサイト運営管理業務委託料242千円 まつやま人口減少対策推進会議補助金2,750千円		地方創生WEBサイト運営管理業務委託料247千円 まつやま人口減少対策推進会議補助金4,356千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	747	411		611		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで			正規職員	1.4	1.4		1.9		2.6
			正規職員以外	0.5	0.5		0.0		0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	人口減少対策推進会議の下部組織である専門部会「希望出生率実現プロジェクト」、「松山暮らし実現プロジェクト」、「企業の生産性アッププロジェクト」に対し、補助金を拠出して調査・研究活動を行ってもらった。		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特になし	
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	民間主導の専門部会で調査・研究活動を行うなど、他市に見られない取組を行うことができた。	
中核市の実施状況	2:半数未満で実施	事業の独自性	条例まで制定している自治体は少なく、また、専門部会の調査・研究活動を支援するなど本市独自の取組を進めている。		
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	基礎自治体として、人口減少社会の中で一定の進むべき方向性を示すことができているため。		
H31年度の目標	まつやま人口減少対策推進会議及び懇話会、同運営幹事会を複数回開催し、様々な方々のご意見を伺いながら総合戦略の改訂作業を実施する。また引き続き下部組織である専門部会の取組を支援する。		H31年度の主な取組み内容(予定含む)	まつやま人口減少対策推進会議専門部会の調査・研究活動の成果を提言書にまとめてもらい、H31年度中に改訂予定の総合戦略への反映を検討する。また、引き続き専門部会が行う周知・啓発活動の取組を支援する。	特になし

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	人口減少対策に係る推進団体の届出受理数	団体	目標値	20	30	40	50	—	目標値	50	
			実績値	113	119	123			達成年度	H31年度	
			% 達成度	565	397	308					
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標									
	本指標の設定理由	民間組織による人口減少対策の推進度を測るのに適しているから								最終目標値の設定の考え方	官民一体となって人口減少対策に取り組む必要があり、少しでも民間の理解を得ながら協力を増やしていけるような目標を設定している。
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類										
	本指標の設定理由									最終目標値の設定の考え方	
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
% 達成度											
指標の種類											
本指標の設定理由									最終目標値の設定の考え方		
成果指標 (3つまで設定可)	推進組織による実施事業数	事業	目標値	—	3	6	6	—	目標値	6	
			実績値	—	3	6			達成年度	H31年度	
			% 達成度	—	100	100					
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標									
	本指標の設定理由	推進組織の事業実施状況を測るのに適しているから								最終目標値の設定の考え方	「松山創生人口100年ビジョン」及び「総合戦略」の目標年度である5ヶ年(H27～H31)を念頭に、最終年度の前年度までに3つある専門部会で1年間に1事業ずつ実施してもらうことを目標とした。
	地方創生WEBページのアクセス数	件	目標値	1,000	2,000	3,000	4,000	—	目標値	4,000	
			実績値	2,839	2,194	3,115			達成年度	H31年度	
			% 達成度	264	161	104					
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標									
	本指標の設定理由	市民の関心度・意識醸成度を測るのに適しているから。(大まかな傾向が判明したため、H30年度より指標を変更した。)								最終目標値の設定の考え方	本市の人口減少対策に関する市民の関心度・意識醸成度を徐々に高めていくことを目標として設定した。
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
% 達成度											
指標の種類											
本指標の設定理由									最終目標値の設定の考え方		
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	複数の民間企業と地方創生に係る連携協定等を締結したことなどに伴って推進団体も増加し、官民の連携は着実に前進している。また、法律制定当初からは落ち着いたものの依然として社会における地方創生への関心が継続していることも要因の一つと考えられる。									
	成果指標	実施事業数は、事務局として必要な助言などを行い着実な履行に努めた結果、順調に目標を達成することができた。WEBページアクセスは大学での講義など様々な場面で地道な周知継続に努めた結果、順調に目標を達成できた。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容	特になし										

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	総合政策部	課等名	企画戦略課	担当グループ名	総合計画担当	連絡先	948-6213
	部等長名	河合 洋二	課等長名	田中 健太郎	リーダー名	主査	徳永 謙哉	担当者名
H30年度	部局等名	総合政策部	課等名	企画戦略課	担当グループ名	総合計画担当	連絡先	948-6212
	部等長名	河合 洋二	課等長名	石原 英明	リーダー名	主査	徳永 謙哉	担当者名

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	62132	中核市市長会事務	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	地方分権社会を推進する				重点プロジェクト			
施策	地方分権・地方創生に対応する体制の整備				主な取り組み			
主な取り組み	多様な地域との連携強化		市長公約					
取り組みの柱	広域連携の推進							
総合戦略	基本目標	-		取組み	-			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策	-			-			
	施策	-			-			
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	1:有り	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等	無し							

事業の目的(どのような状態にするか)	全国の中核市との緊密な連携のもとに、中核市行財政の円滑な運営と進展を図ることで、地方分権の推進に資する。								
背景(どのような経緯で開始したか)	平成12年4月に中核市に移行し、中核市市長会での活動を開始した。								
対象(誰を,何を)	負担金交付先:中核市市長会								
事業内容(どのような活動・手段か)	1.中核市市長会議やプロジェクト会議、中核市サミットなどで中核市間の連携調整を図る。 2.中核市行財政の課題等に関する調査・研究を行う。 3.国の施策や予算に対する提言等を取りまとめ、各関係省庁等に要請するなど、中核市の円滑な運営と進展を図るための活動を行う。 4.中核市市長会へ負担金を支出								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.chuukakushi.gr.jp/		パンフレット等の有無	1:有り	(有りの場合)設置場所	中核市市長会東京事務所
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	平成	12	～	終期設定できない場合の理由		中核市に共通する課題等の解決に向け、継続して要望等を行っていく必要があるため。			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	項	総務費	総務管理費	目	行政管理費	H30予算措置時期		当初
									H28年度	H29年度	
現計予算額(A)(単位:千円)					1,123	1,147		1,060			1,006
決算額(B)(単位:千円)					952	786		845			
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳			国支出金		0	0		0			0
			県支出金		0	0		0			0
			市債		0	0		0			0
			その他		0	0		0			0
			一般財源		952	786		845			1,006
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算							旅費 345千円 負担金 500千円			旅費 506千円 負担金 500千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)		171	361		215			
人役(単位:人) ※小数点第一位まで			正規職員		0.2	0.2		0.2			0.2
			正規職員以外		0.0	0.0		0.0			0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	・中核市行財政の課題等に関する調査・研究 ・国の施策や予算に対する提言等の取りまとめ ・中核市市長会として各関係省庁等へ要望活動		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特に無し	
主な取組み内容の達成度	↑	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	令和2年度の国の施策及び予算に向けた提言の作成・取りまとめに当たっては、図表等を充実させたことで、より伝わりやすく実効性のある提言につなげることができた。	
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特に無し(全中核市が連携して同様の取組を実施しているため)		
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	各会議で地域課題を共有するとともに、中核市市長会を通じて提言することで、連携の強化や政策の実現につながるため。		
H31年度の目標	中核市が共通して抱える課題解決のため、各中核市との連携を密にするるとともに、本市からも積極的な提案を行う。		H31年度の主な取組み内容(予定含む)	・中核市行財政の課題等に関する調査・研究 ・国の施策や予算に対する提言等の取りまとめ ・中核市市長会として各関係省庁等へ要望活動	特に無し

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	国の政策及び予算に関する提言	件	目標値	1	1	1	1	1	目標値	1	
			実績値	1	1	1	1	1	達成年度	-	
		%	達成度	100%	100%	100%					
		指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方		現状数値の維持を目指す		
		本指標の設定理由	中核市市長会の主要活動の一つであるため。								
			目標値							目標値	
	実績値								達成年度		
	%		達成度								
		指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
		本指標の設定理由									
			目標値							目標値	
	実績値								達成年度		
%	達成度										
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
成果指標 (3つまで設定可)		目標値							目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
		指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
		本指標の設定理由									
			目標値							目標値	
	実績値								達成年度		
	%		達成度								
		指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
		本指標の設定理由									
	上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	例年どおり、各中核市からの提案を中核市市長会としてとりまとめ、各関係省庁等に要望することができた。								
		成果指標									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容	中核市市長会では、地方分権に係る中核市共通の課題に対応するため、平成18年度からプロジェクト方式で分野毎の課題について検討を進めることで、各関係省庁等に対する中核市からの政策提案や意見表明を一層充実させており、平成30年度は、幼児教育・保育の無償化に関する提言や度重なる自然災害に関する緊急提言等を実施した。										

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	総合政策部	課等名	企画戦略課	担当グループ名	総合計画担当	連絡先	948-6213		
	部等長名	河合 洋二	課等長名	田中 健太郎	リーダー名	主査	徳永 謙哉	担当者名	主任	山本 泰寛
H30年度	部局等名	総合政策部	課等名	企画戦略課	担当グループ名	総合計画担当	連絡先	948-6212		
	部等長名	河合 洋二	課等長名	石原 英明	リーダー名	主査	高内 芳子	担当者名	主任	山本 泰寛

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	62132	市長・副市長会	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	地方分権社会を推進する				重点プロジェクト	-		
施策	地方分権・地方創生に対応する体制の整備				主な取り組み	-		
主な取り組み	多様な地域との連携強化		市長公約					
取り組みの柱	広域連携の推進							
総合戦略	基本目標	-		取組み	-			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策	-			-			
	施策	-			-			
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	1:有り	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等	無し							
事業の目的(どのような状態にするか)	全国各市間の連絡協調を図ることで、市政の円滑な運営と連携による地方自治の振興に寄与することを目的とする。							
背景(どのような経緯で開始したか)	明治22年に市政を施行して以来、全国市長会、四国市長会、愛媛県市長会、愛媛県副市長会等に参加している。							
対象(誰を、何を)	全国市長会、四国市長会、愛媛県市長会、愛媛県副市長会							
事業内容(どのような活動・手段か)	・愛媛県副市長会、愛媛県市長会、四国市長会及び全国市長会での各市間の連絡調整 ・各から提出のあった要望を会議で協議し、市長会として取りまとめた上で、各関係省庁等に要請活動							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.mavors.or.jp/		パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合) 設置場所
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	~		終期設定できない場合の理由		市政が続く限り継続するため。			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		目	総務諸費	H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				3,092	2,605		2,618		6,297
決算額(B)(単位:千円)				2,668	2,596		2,526		
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0		0		0
	県支出金			0	0		0		0
	市債			0	0		0		0
	その他			0	0		0		0
	一般財源			2,668	2,596		2,526		6,297
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算						負担金 2,309千円 旅費 182千円 消耗品費 29千円		負担金 6,056千円 旅費 210千円 消耗品費 30千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		424	9		92		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで		正規職員		0.4	0.4		0.4		0.4
		正規職員以外		0.0	0.0		0.0		0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	各会(春期・秋期)の議案提出、出席 ・愛媛県副市長会(4月、10月) ・愛媛県市長会(4月、10月) ・四国市長会(5月、10月) ・全国市長会(6月)	H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特に無し	
主な取組み内容の達成度	→ ↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	会議に積極的に出席し、共通課題の協議や情報交換を行うことができた。	
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特に無し(各市で同様の取組を実施しているため。)	
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等		
事業の公共性	必要性	2:日常生活に不可欠(必需) 3:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:經常業務の度合いが高い(經常的)
	公益性	3:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	各会議で地域課題を共有するとともに、全国市長会を通じて提言することで、連携の強化や政策の実現につながるため。	
H31年度の目標	全国各市間の連絡調整に努め、市政の円滑な運営と発展のため、各市が共通して抱える課題について協議し、本市からも積極的に議案を提出する。	H31年度の主な取組み内容(予定含む)	各会(春期・秋期)の議案提出、出席 ・愛媛県副市長会(4月、10月) ・愛媛県市長会(4月、10月) ・四国市長会(5月、10月) ・全国市長会(6月)	特に環境変化、障害、課題等解決のため、H31年度で取組む改善策

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	最終目標	
活動指標 (3つまで設定可)	出席回数	回	目標値	7	7	7	7	7	目標値	7
			実績値	7	7	7	7	7	達成年度	-
			% 達成度	100%	100%	100%				
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方		現状数値の維持を目指す	
	本指標の設定理由	各市が共通して抱える課題等について、各市との情報共有・連携が図れるため。					最終目標値の設定の考え方			
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
			% 達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方			
	本指標の設定理由						最終目標値の設定の考え方			
		目標値						目標値		
		実績値						達成年度		
		% 達成度								
指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
本指標の設定理由						最終目標値の設定の考え方				
		目標値						目標値		
		実績値						達成年度		
		% 達成度								
指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
本指標の設定理由						最終目標値の設定の考え方				
成果指標 (3つまで設定可)			目標値					目標値		
			実績値					達成年度		
			% 達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方			
	本指標の設定理由						最終目標値の設定の考え方			
			目標値					目標値		
			実績値					達成年度		
			% 達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方			
	本指標の設定理由						最終目標値の設定の考え方			
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	会議に積極的に出席し、共通課題の協議や情報交換を行うことができた。								
	成果指標									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容										

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	総合政策部	課等名	企画戦略課	担当グループ名	地方創生担当	連絡先	948-6943	
	部等長名	河合 洋二	課等長名	田中 健太郎	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	池内 浩規
H30年度	部局等名	総合政策部	課等名	企画戦略課	担当グループ名	地方創生担当	連絡先	948-6943	
	部等長名	河合 洋二	課等長名	石原 英明	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	池内 浩規

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	62132	連携中核都市圏推進事業			事業登録	当初	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】				笑顔プログラム	個別プログラム					
政策	地方分権社会を推進する					重点プロジェクト					
施策	地方分権・地方創生に対応する体制の整備					主な取り組み					
主な取り組み	多様な地域との連携強化				市長公約						
取り組みの柱	広域連携の推進										
総合戦略	5411	基本目標	③暮らしと経済を守る(暮らしと経済まちづくり)		取組み	①松山圏域(松山市、伊予市、東温市、久万高原町、松前町及び砥部町)が連携し、地域特色を生かした魅力ある都市圏域を形成することで、圏域の人口減少に歯止めをかけ、将来に向けて持続可能な地域社会の構築を目指します。				(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	1:有り
		政策	④近隣地域との連携による経済・生活圏の形成								
		施策	①連携中核都市圏の構築								
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	1:有り		重点的取組事業該当有無(H30)		2:無し		(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等	地方自治法第252条の2, 連携中核都市圏構想推進要綱(H26.8.25総行市第200号)										
事業の目的(どのような状態にするか)	新たな広域連携制度である「連携中核都市圏」のコンパクト化とネットワーク化の考え方に基づく役割分担のもと、本市が連携中核都市として、松山圏域の近隣市町(伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町)と連携しながら、人口減少に歯止めをかけるべく圏域の活性化はもとより、住民全体が安心して暮らせる持続可能な地域社会の形成を目指すものである。										
背景(どのような経緯で開始したか)	平成26年8月25日付(総行市第200号)で連携中核都市圏構想推進要綱が制定されたこと(当時は地方中核拠点都市構想)を受け、近隣自治体首長の意向を確認したところ、検討・協議を続けていきたいという意見が多かったため、松山地区広域連絡調整会(松山圏域の課長会)の中で調査・研究していたが、平成27年度の国のモデル事業の募集にあたり、本市としては積極的に取り組みたいことを各市町へ伝え、これに対して賛同を得たことから、モデル募集に応募するとともに取組を開始した。										
対象(誰を,何を)	松山圏域全体(松山市・伊予市・東温市・久万高原町・松前町・砥部町)										
事業内容(どのような活動・手段か)	・連携中核都市圏形成に係る連携協約の締結および連携中核都市圏ビジョンの策定 平成28年7月8日に締結及び公表を行った。 ・広域連携事業の推進(連携中核都市圏ビジョンに掲げる59取組の推進に向けて、各市町と協議しながら実施する。)										
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	1:有り		有りの場合、その協働の内容		松山圏域活性化戦略会議(6自治体と圏域内の民間団体の計46団体の長で構成)を平成27年8月28日に設置し、連携中核都市圏の取組を進めている。					
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り		(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/keikaku/toshikoso/renkeitorikumi.html		パンフレット等の有無	1:有り		(有りの場合) 設置場所	3市3町の住民閲覧コーナー及び関係部署
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		特定企業・特定個人の利益が発生しないため					
始期・終期(年度)	平成	27		～	平成	32		終期設定できない場合の理由			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	H30予算措置時期		当初
									H28年度	H29年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				1,745		1,487		406			406
決算額(B)(単位:千円)				1,432		1,308		335			
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳			国支出金	0		0		0			0
			県支出金	0		0		0			0
			市債	0		0		0			0
			その他	0		0		0			0
			一般財源	1,432		1,308		335			406
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算							効果検証有識者謝礼 232千円			効果検証有識者謝礼 332千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	313		179		71			
人役(単位:人) ※小数点第一位まで			正規職員	0.7		0.7		1.0			1.0
			正規職員以外	0.3		0.3		0.0			0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町とで形成している連携中核都市圏について、連携協約および連携中核都市圏ビジョンに基づく59の具体的な取組を関係市町と連携して進めた。		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	連携中核都市圏を形成して3年になるが、未だ検討段階の取組がある。		
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	特になし		
中核市の実施状況	2:半数未満で実施	事業の独自性	2018年9月4日現在、特別区を除く全国1,724市町村のうち、中核都市を含む連携市町村数は計253団体(全市町村数の14.7%)			
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等				
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	政策性	1	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	行政専門性	1
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		国の新たな制度を活用した広域連携の推進であるため。		
H31年度の目標	連携協定(個別協定の)締結や共同で実行委員会の設立などの連携を行っているのは、分野③「生活関連機能サービスの向上」が大半を占めるため、他の2分野についても、さらに連携を深め、効果的な取組を推進していく。		H31年度の主な取組み内容(予定含む)	H30年度に実施した中間報告を踏まえて、H33年度からの次期ビジョンの新たな方向性について検討する。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策	最終年度のH32年度を見据え、検討段階にある取組については残された計画期間内に具体的な連携をスタートできるよう支援していく。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	連携中枢都市圏に係る連携協約数	件	目標値	5	5	5	5	5	目標値	5	
			実績値	5	5	5	5	5	達成年度	H32年度	
		%	達成度	100	100	100					
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標									
	本指標の設定理由	連携中枢都市圏の形成状況を計ることができるため。								最終目標値の設定の考え方	連携中枢都市圏を形成するにあたり、連携協約の締結が前提となることから、目標として設定した。
		目標値								目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類										
	本指標の設定理由									最終目標値の設定の考え方	
		目標値								目標値	
			実績値							達成年度	
%		達成度									
指標の種類											
本指標の設定理由									最終目標値の設定の考え方		
成果指標 (3つまで設定可)	連携中枢都市圏に係る連携事業数	事業	目標値	24	30	32	34	36	目標値	36	
			実績値	28	32	33			達成年度	H32年度	
		%	達成度	117	107	104					
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標									
	本指標の設定理由	連携取組の事業実施状況を測るのに適しているから								最終目標値の設定の考え方	松山創生人口100年ビジョン先駆け戦略で設定した目標を当該目標値とした。連携中枢都市圏ビジョン(H28～H32)に掲載の59連携取組について、関係市町と協議しながら事業化をめざす。年間2事業ずつの増加を目標として設定した。
		目標値								目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類										
	本指標の設定理由									最終目標値の設定の考え方	
		目標値								目標値	
			実績値							達成年度	
%		達成度									
指標の種類											
本指標の設定理由									最終目標値の設定の考え方		
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	3市3町の担当委会、松山圏域連携協議会幹事会等、緊密な連携が図られており目標通り達成することができた。									
	成果指標	3市3町の担当者が緊密に連携することにより、少しずつ事業化できている。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容	なし										

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	総合政策部	課等名	企画戦略課	担当グループ名	政策経営担当	連絡先	948-6341		
	部等長名	河合 洋二	課等長名	田中 健太郎	リーダー名	主幹	担当者名	主事	奥宮 啓介	
H30年度	部局等名	総合政策部	課等名	企画戦略課	担当グループ名	地方創生担当	連絡先	948-6943		
	部等長名	河合 洋二	課等長名	石原 英明	リーダー名	副主幹	担当者名	主事	佐竹 昭彦	

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	62231	21世紀松山創造基金積立金			事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	7:その他
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	地方分権社会を推進する					重点プロジェクト	-			
施策	効率的な行政運営の推進					主な取り組み	-			
主な取り組み	健全な財政運営				市長公約					
取り組みの柱	持続可能な財政運営の維持									
総合戦略	基本目標	-			取組み	-				
	政策	-				-				
	施策	-				-				
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成		
根拠法令,条例,個別計画等	21世紀松山創造基金条例									
事業の目的(どのような状態にするか)	21世紀にふさわしい個性ある日本一のまちづくりを推進するため、地球にやさしい都市政策・環境政策等に必要な財源を確保する。									
背景(どのような経緯で開始したか)	地球にやさしい都市政策・環境政策等に充てることを目的として、平成12年3月に条例を制定し、必要な財源確保に取り組んでいる。									
対象(誰を,何を)	<ul style="list-style-type: none"> ・日本一のまちづくりに向けた重点施策等 ・地球にやさしい都市政策・環境政策等 									
事業内容(どのような活動・手段か)	<ul style="list-style-type: none"> ・基金の運用益の積み立て ・基金の取り崩し 									
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容							
事業の周知状況	HP掲載の有無	3:掲載する性質でない	(有りの場合)URL	パンフレット等の有無			3:作成する性質でない	(有りの場合)設置場所		
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由							
始期・終期(年度)	平成	12	～	終期設定できない場合の理由			地球にやさしい都市政策・環境政策等を継続していく上で必要な財源であるため。			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		目	企画費	H30予算措置時期	3月補正
				H28年度	H29年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				21,691	17,048		12,669		0
決算額(B)(単位:千円)				21,691	17,048		12,669		
内訳(単位:千円) ※H28～30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0		0		0
	県支出金			0	0		0		0
	市債			0	0		0		0
	その他			21,691	17,048		12,669		0
	一般財源			0	0		0		0
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算						積立金(平成30年度利子)12,669千円		3月補正予定	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		0	0		0		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.0	0.0		0.0		0.0
	正規職員以外			0.0	0.0		0.0		0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・基金の運用益の積み立て ・基金の取り崩し 		H30年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	適切な基金の管理ができた。
中核市の実施状況	4:わからない	事業の独自性	各自自治体で状況や取り組みが異なるため、比較困難。	
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等		
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	将来の財政需要を見込んだ運用益の積み立てや、本市の重要施策となる各種事業の財源への充当など、計画的かつ効率的な行政運営に資することができた。	
H31年度の目標	基金運用益の積み立てや基金の取り崩しなど、適正な基金の管理を行う。		H31年度の主な取組み内容(予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・基金運用益の積み立て ・基金の取り崩し
				特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	総合政策部	課等名	企画戦略課	担当グループ名	政策経営担当	連絡先	948-6341	
	部等長名	河合 洋二	課等長名	田中 健太郎	リーダー名	主幹 井上 圭二	担当者名	主事 奥宮 啓介	
H30年度	部局等名	総合政策部	課等名	企画戦略課	担当グループ名	地方創生担当	連絡先	948-6943	
	部等長名	河合 洋二	課等長名	石原 英明	リーダー名	副主幹 富田 真次	担当者名	主事 佐竹 昭彦	

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	69999	企画管理事業	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム		個別プログラム	-			
政策	その他				重点プロジェクト	-			
施策	その他				主な取り組み	-			
主な取り組み	その他		市長公約						
取り組みの柱	その他								
総合戦略	3312	基本目標 ③松山への定着と新しい人の流れをつくる(移住定住対策) 政策 ③大学等の活性化 施策 ①大学等と連携した若者の流入・定着促進	取組み	②愛媛大学COC事業(えひめ地(知)の拠点整備事業)と連携するとともに、インターンシップの受け入れや公開講座の開催などを通じ、地域社会を担う人材の育成や市内定着の促進に努めます。		(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	1:有り		
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し		重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等									
事業の目的(どのような状態にするか)	松山市の総合的な企画や政策課題の検証、調査研究を行うことで、計画的かつ効率的な行政運営を維持するとともに、社会経済情勢や多様化する市民ニーズの変化を行政へ反映することを目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	総合計画の進行管理等、企画戦略課の業務を実施するうえで、必要となる経費として予算計上を開始した。								
対象(誰を、何を)	総合計画の進行管理等に必要な消耗品などの経費、先進地視察に要する旅費等								
事業内容(どのような活動・手段か)	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画の進行管理・・・総合計画実施計画(H30～32)の策定や市民意識調査の実施 新規事業や重点的取組事業に関する調整 基本政策の進行管理に関する調査の実施 各種政策課題の検証・・・政策経営会議の開催や資料購読、先進地視察など 								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない		有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	3:掲載する性質でない		(有りの場合) URL	パンフレット等の有無		3:作成する性質でない	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	～		終期設定できない場合の理由		計画的かつ効率的な行政運営を維持するため、継続実施する必要があるため。				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	項	総務費		目	企画費	H30予算措置時期	当初
					H28年度	H29年度				
現計予算額(A)(単位:千円)					12,639	5,357		6,786		5,414
決算額(B)(単位:千円)					10,007	3,187		5,503		
内訳(単位:千円) ※H28～30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金				0	0		0		0
	県支出金				0	0		0		0
	市債				0	0		0		0
	その他				0	0		0		0
	一般財源				10,007	3,187		5,503		5,414
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算							委託費1,714千円 需用費2,266千円 旅費等1,523千円		委託費1,854千円 需用費2,080千円 旅費等1,480千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)			2,632	2,170		1,283		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員				8.9	8.9		8.9		8.9
	正規職員以外				0.0	0.0		0.0		0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画の進行管理 新規事業や重点的取組事業に関する調整 基本政策の進行管理 各種政策課題の検証 		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	厳しい財政状況の中、新たな基本政策をはじめ、各種重要施策を確実に推進していく必要がある。	
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	年度当初の予定通り、適正に処理することができた。	
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	各自自治体によって対応が異なるため比較困難		
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	4:どちらもいえない	左記の理由	単年度毎に施策への貢献度を図ることが困難であるため。		
H31年度の目標	政策課題への対応や総合計画の進行管理などを実施し、計画的かつ効率的な行政運営を維持する。		H31年度の主な取組み内容(予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画の進行管理 新規事業や重点的取組事業に関する調整 基本政策の進行管理 各種政策課題の検討 	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策
				関係課との連携体制を強化し、事業の「選択と集中」「スクラップ&ビルド」をより一層推進する。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	最終目標	
活動指標 (3つまで設定可)	市民意識調査回数	回	目標値	1	1	1	1	1	目標値	1
			実績値	1	1	1	1	1	達成年度	-
			% 達成度	100	100	100				
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方		現状維持の数値を目指す。	
	本指標の設定理由	本事業の取組みの1つであるため。								
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
			% 達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方			
	本指標の設定理由									
		目標値						目標値		
		実績値						達成年度		
		% 達成度								
指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
本指標の設定理由										
		目標値						目標値		
		実績値						達成年度		
		% 達成度								
指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
本指標の設定理由										
		目標値						目標値		
		実績値						達成年度		
		% 達成度								
指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	質問項目の検討と調査を円滑に進めることにより、市の施策に対する市民の意識を把握することができた。								
	成果指標									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容										